

4 労働組合の資格審査及び非組合員の範囲の認定・告示

(1) 労働組合の資格審査の概況

平成30年度の資格審査の取扱件数は、前年度からの繰越しが0件、新規申請が7件であった。新規申請の内訳について事由別に見ると、委員推薦に係るものが7件であった。終結件数は7件であり、その内訳は、適格が7件であった。

ア 労働組合資格審査取扱状況

(単位:件)

区分 年度	係 属 状 況						終 結 状 況				翌年度への繰越し	
	前年度からの繰越し	新 規 係 属					計	審査結果		計		
		委員推薦	不当労働行為	法人登記	労働者供給事業等	小計		取下げ・打ち切り	適格			不適格
平成21	0		3			3	3	2			2	1
22	1	7	1			8	9	1	7		8	1
23	1	2	1	1		4	5		5		5	0
24	0	7				7	7		7		7	0
25	0		1			1	1				0	1
26	1	6	2	1		9	10	1	8		9	1
27	1	2	2			4	5		3		3	2
28	2	5				5	7	2	5		7	0
29	0	1		3		4	4		4		4	0
30	0	7				7	7		7		7	0
計	6	37	10	5	0	52	58	6	46	0	52	6
平均	0.6	3.7	1.0	0.5	0.0	5.2	5.8	0.6	4.6	0.0	5.2	0.6

イ 平成 30 年度労働組合資格審査一覧表

事件番号	組 合 名	申 請 年月日	申 請 事由別	補正 勧告	終 結 年月日	終結状況
31(資)1	A労働組合	31. 2. 19	労		31. 3. 4	適格
31(資)2	B労働組合	31. 2. 19	労		31. 3. 4	適格
31(資)3	C労働組合	31. 2. 19	労		31. 3. 4	適格
31(資)4	D労働組合	31. 2. 19	労		31. 3. 4	適格
31(資)5	E労働組合	31. 2. 22	労		31. 3. 4	適格
31(資)6	F労働組合	31. 2. 22	労		31. 3. 4	適格
31(資)7	G労働組合	31. 2. 22	労		31. 3. 4	適格

(注) 申請事由別欄の「労」は労働者委員推薦を示す。

(2) 非組合員の範囲の認定・告示の概況

この制度は、地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づき、地方公営企業等の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定するいわゆる非組合員の範囲を認定し告示するものである。

平成30年度においては、この認定・告示はなかった。